

大阪市独自の手立てを

大阪市議会都市経済委 井上市議が提案

9日に開かれた大阪市議会都市経済委員会、日本共産党の井上浩大阪市長



井上浩市議

は、新型コロナウイルスの感染拡大で中小企業や個人事業主などに深刻な影響が出ていると強調。資金融資の手續きを速やかに行うための体制強化と共に、国の対策に任せるのではなく、市独自の手立てをとるよう提案しました。

井上氏は、舞台設営の業

者が公演中止で仕事がなくなり、自宅待機の従業員にも給料を払わなければならなくなっていると紹介。スナックや居酒屋などの料飲業界は客が激減し、美容院や花屋さんは一休校で卒業式がなくなってキャンセルが相次ぐなどの実態を紹介。「大阪市の事業所の99

%を占める中小業者にとっては死活問題になってきている」と強調しました。

政令市の仙台市は、全額市の負担で融資条件を拡充する緊急対策を出したと指摘。政府も感染拡大で売り上げが激減した中小・零細企業向けに実質無利子、無担保の融資を行うことを表明したとし、「苦難あるところに心を寄せるのが自治体の責務。貸付という旧来の枠にとどまらず、給付型支援に踏み込む検討が必要だ」と主張しました。